

介護の必要な高齢者の在宅生活を支えるための 「宅老所」を核とした地域ネットワークのあり方について

研究期間：平成 19 年7月～平成 20 年6月
「高齢者等の豊かさ」研究グループ

研究概要

介護が必要な状態となっても、地域の中で多くの人に支えられながら今までどおりの暮らしを続けていくことが、超高齢化社会における高齢者の豊かな生活を確保することにほかならない。

「宅老所」と言われる民間から始まった在宅介護施設へのヒアリング調査を通じ、家族や地域住民、施設等の各々の当事者を主体的に高齢者ケアに関わらせ、地域における様々な資源を効率的に再分配することのできる地域ネットワークのあるべき姿を明らかにする。

1 調査の目的と方法

県の将来人口推計によると、2035年の高齢化率は34.8%、うち75歳以上の高齢者の比率は20.6%で、2005年から2035年における高齢者の増減数を見ると、総人口が約68万人減少するのに対して、65歳以上で約60万人増、うち75歳以上で52万人増となっている。

こうした超高齢社会においては、健康寿命を伸ばすことと併せて、たとえ心身の故障により介護が必要な状態となっても、住み慣れた地域での暮らしが続けられるように支えてやることが求められる。

このため、「宅老所」という民間の自発的な取組から始まった小規模な在宅介護施設に注目し、ヒアリング調査を実施し、介護の必要な高齢者の在宅生活を支えるネットワークのあり方を考察した。